

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 02 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F1030775W000	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003236	国際出願日 (日.月.年) 11.03.2004	優先日 (日.月.年) 17.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04M1/00, H04B7/26, H04N5/44		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☒ 第 II 欄 優先権
- ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 18.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 梶尾 誠哉	5G 9370
電話番号 03-3581-1101 内線 3526		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 5-12 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 4, 4/1 \_\_\_\_\_ ページ\*, 28.12.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4, 5, 7-10 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1-3, 6 \_\_\_\_\_ 項\*, 28.12.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-5 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: WO 01/97560 A (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.) 2001.12.20  
第5頁第1-16頁, FIG.1-FIG.4

& JP 2004-503968 A, 【0018】-【0019】, FIG.1-FIG.4

文献2: JP 2-41083 A (日本電気ホームエレクトロニクス株式会社) 1990.02.09

文献3: JP 9-149333 A (三洋電機株式会社) 1997.06.06

## ・請求の範囲1-5及び10について

請求の範囲1-5及び10に係る発明は、文献1及び、文献2又は文献3により進歩性を有さない。

文献1には、ステレオ音声をモノラルにしてイヤホンLに送出し、電話音声をイヤホンRに送出することが記載されている。

文献2又は文献3には、放送受信機能と電話通信機能の2系統を有するテレビジョン受像機が記載されており、該テレビジョン受像機の音声出力処理として、文献1に記載された2系統の音声出力処理を採用し、放送受信機能の音声と電話通信機能の音声を出力するように構成することは、当業者であれば容易に想到し得る。

## ・請求の範囲6-9について

請求の範囲6-9に係る発明は、文献1及び、文献2又は文献3により進歩性を有さない。

文献2又は3には、放送受信機能により受信された映像と、電話通信機能により受信された映像の両者を表示することが記載されている。

話通信を行うための電話通信機能を有する携帯機器であつて、左チャンネル用音声出力部および右チャンネル用音声出力部を備えた音声出力装置、ならびに電話通信が行われておらず、テレビ視聴が行われている場合には、テレビ音声の左チャンネル信号を左チャンネル用音声出力部に出力するとともにテレビ音声の右チャンネル信号を右チャンネル用音声出力部に出力し、テレビ視聴時に電話通信が行われる場合には、テレビ音声の左チャンネル信号および右チャンネル信号からモノラルのテレビ音声信号を生成し、左チャンネル用音声出力部および右チャンネル用音声出力部のうち、一方の音声出力部によってモノラルのテレビ音声出力させ、他方の音声出力部によって電話受信音声出力させる音声処理回路を備えていることを特徴とする。

テレビ視聴時に電話通信が行われる場合には、上記2つの音声出力部のいずれをテレビ音声出力させるために使用し、いずれを電話受信音声出力させるために使用するのかを設定するための設定手段を設けることが好ましい。

テレビ視聴時に電話通信が行われる場合において、上記2つの音声出力部の音量比を制御する音量比制御手段を設けることが好ましい。また、上記音量比を、ユーザが設定するための設定手段を設けることが好ましい。

音量比制御手段としては、例えば、テレビ音声の音量よりも電話受信音声の音量の方が大きくなるように音量比を制御するものが用いられる。

テレビ映像および電話受信映像を表示するための表示器、およびテレビ視聴時に電話通信が行われる場合に、テレビ映像と電話受信画像の両方を表示器に表示させる表示制御手段を設けることが好ましい。

表示制御手段としては、例えば、テレビ映像および電話受信画像のいずれか一方を他方の表示画像内にウインドウ表示させるものが用いられる。

表示制御手段としては、例えば、表示画面を2分割し、一方にテレビ映像を表示し、他方に電話受信画像を表示させるものが用いられる。

表示器に表示されるテレビ映像と電話受信画像の大きさや表示位置をユーザが設定するための設定手段を設けることが好ましい。

上記音声出力装置は、例えば、イヤホン、ヘッドホンである。

本発明の携帯機器を使用することで、ユーザは一度にテレビ視聴と電話通信との両方を行うことができ、テレビ電話の相手にも迷惑をかけずにリアルタイムで話ができる。さらに、テレビ視聴を中止することなく電話をすることができるの

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) テレビ放送を受信するための放送受信機能と、電話通信を行うための電話通信機能を有する携帯機器であって、
- 5 左チャンネル用音声出力部および右チャンネル用音声出力部を備えた音声出力装置、ならびに  
電話通信が行われておらず、テレビ視聴が行われている場合には、テレビ音声の左チャンネル信号を左チャンネル用音声出力部に出力するとともにテレビ音声の右チャンネル信号を右チャンネル用音声出力部に出力し、テレビ視聴時に電話  
10 通信が行われる場合には、テレビ音声の左チャンネル信号および右チャンネル信号からモノラルのテレビ音声信号を生成し、左チャンネル用音声出力部および右チャンネル用音声出力部のうち、一方の音声出力部によってモノラルのテレビ音声  
を出力させ、他方の音声出力部によって電話受信音声を出させる音声処理回路、  
15 を備えていることを特徴とする携帯機器。
2. (補正後) テレビ視聴時に電話通信が行われる場合には、上記2つの音声出力部のいずれをテレビ音声を出させるために使用し、いずれを電話受信音声  
を出力させるために使用するのかを設定するための設定手段を備えていることを  
特徴とする請求項1に記載の携帯機器。
- 20 3. (補正後) テレビ視聴時に電話通信が行われる場合において、上記2つの音声出力部の音量比を制御する音量比制御手段を備えていることを特徴とする請求項1乃至2に記載の携帯機器。
4. 上記音量比を、ユーザが設定するための設定手段を備えていることを特徴とする請求項3に記載の携帯機器。
- 25 5. 音量比制御手段は、テレビ音声の音量よりも電話受信音声の音量の方が大きくなるように音量比を制御するものであることを特徴とする請求項3乃至4に記載の携帯機器。

6. (補正後) テレビ映像および電話受信映像を表示するための表示器、およびテレビ視聴時に電話通信が行われる場合に、テレビ映像と電話受信画像の両方を表示器に表示させる表示制御手段を備えていることを特徴とする請求項1乃至5に記載の携帯機器。
- 5 7. 表示制御手段は、テレビ映像および電話受信画像のいずれか一方を他方の表示画像内にウインドウ表示させるものであることを特徴とする請求項6に記載の携帯機器。
8. 表示制御手段は、表示画面を2分割し、一方にテレビ映像を表示し、他方に電話受信画像を表示させるものであることを特徴とする請求項6に記載の携帯機器。
- 10 9. 表示器に表示されるテレビ映像と電話受信画像の大きさや表示位置をユーザが設定するための設定手段を備えていることを特徴とする請求項7乃至8に記載の携帯機器。
10. 上記音声出力装置がイヤホンもしくはヘッドホンであることを特徴とする請求項1乃至9に記載の携帯機器。
- 15